【街頭活動より】

宇和島の可能性を信じ

幅広に若い力を地域づくりに

夢に賭ける「人への投資」を

8月25日、県内の高校生・大学生と市議会産建教育委員会メンバーで交流会がありました。

意欲を持って地域のことを考えて下さっている皆さんには、本当に敬意を表したいと思います。

私からは、冒頭に宇和島や愛媛にこだわるよりも「どんどんと外の世界で活躍をして欲しい」と正直に伝えました。地域づくりに本当に取り組むとしたら、「首長をめざすか公務員になるしかない！」とも伝えました。正直な気持ちです。

公務員のお仕事は、「毎日が地域づくり」です。考えただけでわくわくするじゃないですか。

議員なんて、所詮定数分の一でしかなく、大きな変革を目指そうにも、そういう考えをもって変えるために動いてくれる仲間が少なければ、政策実現は不可能です。その上、議会には予算案提出の権限はありません。

初任給からその後の給与を考えても、やりがいや起業のチャンスを求めるにしても、たとえ競争相手は多くても、都会（人口集積地）には働く場として（市場としても）魅力があります。

やはり、若い間は都会でトレーニングして、その後帰って来るのが良いと思います。（職種によりますけど、総じて）もちろん、オンラインで在宅ワークが出来る仕事の幅はどんどん増えていくでしょう。また、可処分所得や可処分時間という考えで地方に住むことを選ぶことも出来るので、田舎暮らし指向は増え続けるのではないかと思っています。

それに対して、空き家のリノベーションを積極的に支援する政策を準備して住環境を移住希望者のお気に入りのものに近づけていくことで、宇和島で高い生産性の仕事をする方の「住まい＝生活基盤」を低リスクで取得出来るよう準備することで、若い方にこだわらず広い世代の移住者を求められればと思います。

また、大きな者で無く、環境の変化に対応出来る者が生き残るというお話しを良くしますが、日本一の真珠産地、タイやハマチ・ぶりの養殖地、柑橘類の出荷量日本一、と申しましても一つ一つの事業体の規模は小さく、海水温や気温の上昇などという環境変化に対応した新しい魚種や新品種・新作物に取り組むリスクを負う余力があるかというとなかなか難しいところもあります。一方、知識・能力、意欲があっても農業や漁業に参入するリスクを取れない方もいらっしゃいます。大きな会社なら少々の失敗は受容出来る余力がありますから小規模・零細では敵わないのが現実でしょう。昨今は、良い意味でサラリーマン的安定性のある職場でも「挑戦」出来る場を準備されていると思ったりします。

そう言う意味で、当地でも学び直しと既存の高等教育機関をつなぎ、愛媛県南予地方で地域産業に「変化に対応する力」を与える機会を得られるよう、県の産業技術専門校の変革を目指すプランを以前紹介しましたが、どう考えても愛短の支援取りやめは早急に過ぎたと思っています。

汗をかいて人より長く働けば儲かるという時代ではありません。知識や経験を活かし、省力化出来る部分はいかに機械化していけるか、その機械も人間の知識や経験を学んでスタートさせた上に、日々動きを効率化するアップデートを続ける道具となっていますから、人口減を逆手に取ってビジネスチャンスに出来るのです。

例えば、小さな耕地片それも傾斜地で農業を行って市場で戦うとすれば、食糧安保や環境保全効果を評価して政策的に農業を守る費用をかけていかなければならないと思いますが、a－付きのドローンや産業ロボットを駆使した生産性向上で農業の生き残りを計っていかなければならないとも思います。

さらに、日本の農作業ロボットの高度化は、世界中のほとんどの場所で農業の生産性向上、省人化に役立ちます。それもまた海外に売りこむことが出来るのです。

漁業でも、給餌管理システムもａ－の導入で残餌を減し、最適な給餌タイミングを選ぶことでコスト削減につながっています。省資源という意味でも、環境に優しい持続可能な養殖漁業につながることでしょう。

後継者のために、事業体の生産性向上は必須です。二世帯が食えないと家族経営の持続可能性は維持出来ません。「こんな苦労をさせたくない」という親心を、「頑張ればこう出来る」という夢の実現に変えられる。そういう宇和島を目指すために、変えなければならないところはいくらでも在ります。

伊達博を建て替えることを止めて、津島の温泉施設を我慢して、その浮いたお金を元に、起業のリスクを分担して負ってあげられるような制度資金を作れば、一億で５００万×２０件です。損することがわかっている施設整備に骨を折るより、地元で起業を考える人に出資していくのはどうでしょう。基金として貯金する利回りの１００倍ほどの運用も出来ると思います。

（24年8月26日の街頭活動より）

60億円への増額　反対11賛成12

一票差でも進めるのか

来年の市長選の争点にすべき

1　またしても伊達博物館の建設整備費の増額

新しい伊達博物館の建設計画は、2度の入札不調により、事業総額約60億円に膨れ上がりました。

それに対し、9月の産建教育委員会では、6億円予算増額することを認めない「修正案」を提案し、委員会では賛成多数で可決されました。しかし、議会最終日の本会議の採決では予算増額が賛成多数で可決されました。市民から反対の声が上がり、住民投票を求める署名も出されたことから判るように、市民の中には反対意見が根強く存在します。この6億円の債務負担行為の増額は、建設費等のさらなる増額を見越したもので11月頃に公告される予定の建設費が6億上げられるというものではないのですが、増額しても入札への参加がなかった場合は6億までは増額を認めてしまうという議案だったのです。また、入札があり契約にこぎ着ければ物価上昇分の費用増「物価スライド」は法的に認められていますので、建設賛成派にとっては契約してしまえば後はどうとでもなるということになります。ですから、今回はなんとか計画を見直すなど立ち止まってもらうことを願って議論をしてきました。しかし、結果は、反対11賛成12で6億円増額の予算案が可決されてしまいました。◇次も入札参加者が無いなどして入札不調になった場合は、さらに予算を増額する議案が提案され再度審議、採決をするチャンスがあります。そして、その際には、再び、市民から住民投票の実施を求める声も上がるのではないかと期待しています。市民の皆さんには、新しい博物館の建設について続けて議論をしていただきたいと思います。市民の税金を60億円も使うことなのです。そして毎年1億5、０００万円以上の赤字が出てそれもまた税金で埋め続けなければならないのです。◇そしてなにより既存の伊達博物館がうまく活用できていないのではないかという大問題です。建替すれば解決するという幻想を持っているのでしょうか。◇もちろん、新しい博物館の建設の賛成意見では、観光客が増えるだろうといいます。否定しませんが、それは一時的な隈研吾効果でしか無いと思います。博物館で「何を」「どう見せるか」とか、来訪者を「どうもてなすか」という新しい観点つまりソフト面の充実がより重要だと思うのですが皆さんはどうお考えですか。

2　市民の意見を聞く重要性

反対11賛成12の一票差で在りながら、このままの計画で、市民の意見を問うこと無く進められる現計画に対する不満はますます強くなるだろうと思います。住民投票をせずに計画を進めようというのであれば、次の市長選や市議会議員選挙で市民の意見を反映させることが良いのではないでしょうか。◇4、０００人を超える市民が伊達博の建替について住民投票をして欲しいという署名をされました。10万円20万円の物ではないのです。市民の意見を聞かないで60億円の建物を建てるのは問題だと思います。そして、今回の議会の票決は、一票差です。60億の事業を一票差で賛成が多かったからと再検討もせずに進める感覚が私には理解出来ないのです。

3　人口減少と地域経済の縮小

人口減少と地域経済の縮小が新しい博物館の建設に対する大きな懸念材料となっています。２０５０年には、宇和島市の人口は3万人少々に減少する見込みです。新伊達博物館は、毎年収支差額が出ます。毎年1億5、０００万円として、毎年一人当たり5、０００円の負担をしなければなりません。建てる際にした借金も将来世代に負わせます。

4　観光客誘致と地域活性化

伊達博物館による誘客（観光客誘致）による地域活性化の効果には疑問が残ります。◇一つは、一時的に観光客が増えるかもしれませんが、長期にその効果があるとは思えないのです。もう一つは、地域全体で観光客を迎え入れる魅力づくりの必要性の認識が薄いため、一帯の整備（美観地区の指定を提案しています）が一向に進みませんし、現博物館で行う企画の集客力の無さです。◇その結果、地域での滞在時間は少なく、宿泊や飲食による収入は上がりません。経済効果が上がらなければ、維持管理費と収入の差を現状の市税の範囲で埋める必要があるのです。現在、伊達博物館建て替えによる経済効果を積極的な目標として数字で示すことをしないのは、謙虚さ故なのでしょうか。

5　伊達博物館の建設計画と予算増額

伊達博物館の建設計画は当初案どおりで、建設物価の高騰に対する対応を予算増額のみとすることに抵抗感を持つ意見が多く、もっと他のことに税金を使うべきではないかという意見も多いのです。◇そもそも、伊達博物館の建設は無駄であり、他の用途に税金を使うべきという意見も在るのですから、建設費増額に市民の納得を得られないのです。なぜなら、繰り返しになりますが、博物館ができてどれだけの観光客が訪れるかの試算もされていないように、効果をイメージできないからです。◇誘客のためには、博物館建設よりも街の美観地区整備に投資すべきだと思います。例えば、倉敷の美観地区のようにお城山周辺を徹底的にきれいにする方が観光客を誘致できると思います。駅やきさいや広場からお城山までの街づくりに毎年少しずつお金を入れて完成度を高めていく方がどれだけ魅力的なまちになることでしょう。

6　市長と賛成議員の無駄遣いを許すべきではない

市長は議員の半分以上が賛成するから市民に説明しないで良いと言っていると感じてしまいます。また、議員は伊達博物館の効果や負担を皆さんに説明してきたでしょうか。私は、伊達博物館が不要とは考えていませんが、身の丈に合わない、大きな投資に警鐘を鳴らしているつもりです。閑古鳥の鳴く伊達博物館を見て宇和島の子どもたちがＵターンしてこないのではと思っています。

7　必要なのは防災・減災の観点の投資では

南海トラフへの備えも伊達博物館建て替えの大きな理由の一つだといいます。それなら、防災・減災のための投資として、水道管路の耐震化や消防施設の耐震強化が優先されるべきだと思っています。◇宇和島市の水道耐震化率は約20％で、8割の上水道管が地震で壊れる可能性があります（能登では耐震管でも多くが破断しました）。また、広域消防の宇和島本署では、消防車が津波で浸かる可能性が高く、消防団の詰め所の半分以上が地震で潰れる可能性がある建物なのです。◇ここでは、水道管と消防施設を例として示しましたが、何にお金を投入するかについての議論が必要であると思います。優先順位と取捨選択です。

（24年9月30日の街頭活動より）

議会活動

◇２０２４年3月定例議会で質問しました。

【1】新伊達博物館整備について

1　伊達文化保存会所蔵の物品の寄託契約の内容はどうなっているか？

【答弁　教育長】寄託資料の保管について、先般、公益財団法人宇和島伊達文化保存会と宇和島市の双方が無償である意向を確認する確認書を取り交わしたところ。今後、正式な寄託契約の締結に向けて、諸条件について協議を行う。

【質問】市民や議員から「寄託契約は、どういう内容になるのか」という懸念が重ねて示されて来た。寄託契約の内容についてどうなり、それは議会の承認を得なければならない案件か？

【答弁　教育部長】委託契約そのものについては、通常、議会の議決案件ではない。

【質問】ではどのタイミングで、寄託契約の内容について議会に説明されるか。中身が決まった後であるとか、契約後に説明することはないか？

【答弁　教育長】寄託契約について、民法上の寄託に関する規定があるので、具体的に契約に記載する事項としては、契約者とか、寄託物件とか、保管場所などに関する内容になろう。寄託に当たって、ポイントとなるところは、無償で受託することが主な内容になってこようかと思うが、そのことについてはこれまでも説明して来たので、その内容に変更がない限り、必ずしも事前の説明が必要であるとは考えてないが、仮に内容に変更がある場合においては、丁寧な対応をしていく。

【質問】受託が無償であるかどうかが「主」だという答弁。つまりその点に変更があった場合のみ、私どもに説明があるということか。

【答弁　教育長】寄託物件について、伊達保存会と宇和島市の間で受託契約を結ぶ。そして、その寄託は無償でという内容。何かそれ以外に、これまで説明してこなかったような中身があれば、基本的には議決を要するような内容ではないが、これまでの説明と違うところがあれば、丁寧な説明する。

【質問】過失による破損、汚穢いというものがあった場合には、その責はどちらが負うか。

【答弁　教育長】個別の状況によって違うのかなというふうには思う。